

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年6月26日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 大  
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀地速男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 関根健二 TEL 043-350-1266  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 平成25年8月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月9日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績 (平成24年5月16日～平成25年5月15日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	17,969	0.4	945	5.5	972	5.0	551	26.7
24年5月期	17,906	3.0	896	△17.9	926	△17.9	435	△25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	189.95	—	12.0	12.7	5.3
24年5月期	149.89	—	10.4	12.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	7,832	4,823	61.6	1,661.23
24年5月期	7,446	4,349	58.4	1,498.24

(参考) 自己資本 25年5月期 4,823百万円 24年5月期 4,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	737	△247	△97	3,846
24年5月期	809	△295	△190	3,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	18.0	1.9
25年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	14.2	1.7
26年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		16.9	

3. 平成26年5月期の業績予想 (平成25年5月16日～平成26年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,907	4.3	256	△32.6	279	△29.2	136	△39.1	47.08
通期	19,074	6.1	863	△8.7	899	△7.4	463	△16.0	159.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	2,903,600株	24年5月期	2,903,600株
25年5月期	298株	24年5月期	273株
25年5月期	2,903,319株	24年5月期	2,903,327株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(リース取引関係) .....	16
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	20
(デリバティブ取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	21
(持分法損益等) .....	22
(企業結合等関係) .....	22
(資産除去債務関係) .....	22
(賃貸等不動産関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	22
(開示対象特別目的会社関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権による経済・金融政策への期待感から円安が進行し、株価も上昇するなど明るい局面が見えはじめております。実質GDP成長率は、平成24年10-12月期、平成25年1-3月期と2四半期連続でプラス成長となり、経済指標も堅調に推移しました。

外食産業におきましても、消費者マインドの改善を背景に、平成25年3月の外食支出が4カ月ぶりに前年同月を上回るなど明るい兆しは見えるものの、消費者の所得環境に顕著な改善が進まない状況では、景気回復の期待も冷や込む可能性があるなど、引続き厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」に基づいた「おいしい舞台」作りのために、「飽きの来ない旬の食材」「鮮度」「海の香り」「魚屋の精神」「番屋の雰囲気」を追求するとともに、「おいしい舞台」を完成させるために、「親切・思いやり・誠実さ」に溢れた接客・サービスを愚直に実践し、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、あざみ野店(平成25年3月)、酒々井プレミアム・アウトレット店(平成25年4月)を新規に出店した結果、当事業年度末の店舗数は81店舗になりました。

販売促進につきましては、銚子丸らしい商品の拡充と時節の食材によるイベントの継続的開催を実施し、特に産地直送に注力するとともに、当社の主力食材である「生本まぐろ」にこだわったメニューの充実を図り、お客様の来店動機高揚に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は179億69百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は9億45百万円(同5.5%増)、経常利益9億72百万円(同5.0%増)、当期純利益は5億51百万円(同26.7%増)となり、増収増益となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

### (次期の見通し)

国内景気の好転期待が高まる中、所得環境に一部改善の動きが見受けられますが、消費税の増税が予定されていることや物価上昇などから、消費者の生活防衛意識は依然として高いものと予想され、また、資源価格の上昇や円安による食材価格の上昇懸念から外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況の下、当社におきましては店舗数拡大戦略の推進と経営規模拡大に耐え得る体質強化が急務となっております。そのためには「当社の理念及び経営方針を十分に理解し実践できる人材」の確保及び育成が必須と考えており、向上心を引出す新人事・評価制度を導入することにより、計画的な新規出店に耐え得る潤沢な人材を確保し安定的な業容拡大に努めていく所存です。

そのため、新制度導入に伴う一時的な人件費の増加が見込まれますが、店舗マネジメント体制を強化し、削減可能な経費の見極めを行うことで、販売費及び一般管理費の増加抑制を図ってまいります。

また、今後の店舗展開につきましては引き続き関東圏エリア(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を重点にドミナント出店による店舗数拡大(新規出店目標8店)を推進し、積極的な営業展開による売上増を目指してまいります。

以上により次期につきましては、売上高190億74百万円(前期比6.1%増)、営業利益8億63百万円(同8.7%減)、経常利益8億99百万円(同7.4%減)、当期純利益4億63百万円(同16.0%減)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における資産は78億32百万円(前期比5.2%増、3億86百万円増加)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は48億15百万円(同10.5%増、4億57百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加3億92百万円であります。

固定資産は30億16百万円(同2.3%減、70百万円減少)となりました。これは、減価償却等による店舗設備の減少によるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債は30億9百万円(同2.8%減、86百万円減少)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は23億49百万円(同2.9%減、69百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金の減少71百万円、未払金の減少1億円、納税資金として調達した短期借入金の増加40百万円ならびに前受金の増加41百万円であります。

固定負債は6億59百万円(同2.5%減、16百万円減少)となりました。これは新規出店に伴う資産除去債務の増加

及びリース料支払いによる長期リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は48億23百万円(同10.9%増、4億73百万円増加)となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金の増加4億73百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億92百万円増加し38億46百万円(11.4%増)となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、7億37百万円(前期比8.9%減)となりました。これは、税引前当期純利益9億75百万円、減価償却費2億65百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額4億85百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億47百万円(同16.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億73百万円、敷金及び保証金の差入による支出49百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は97百万円(同49.1%減)となりました。これは短期借入金の純増加40百万円による資金の獲得及び、リース債務の返済による支出58百万円、配当金の支払額78百万円による資金の使用等によるものであります。

(参考)

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	54.9	54.4	55.7	58.4	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	98.5	124.6	85.5	86.6	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	214.2	210.6	154.9	162.4	170.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に務めてまいり所存であります。

次期(平成26年5月期)の配当金につきましては1株につき27円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

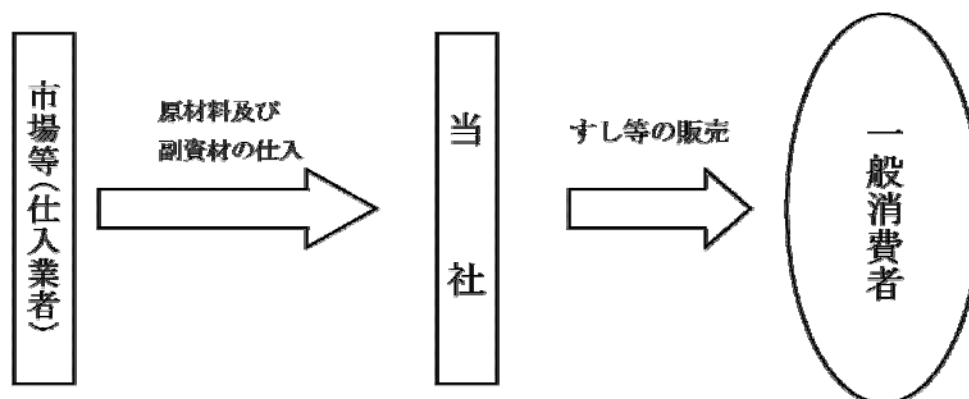
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年8月9日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来グルメ回転寿司「すし銚子丸」のチェーン展開を通して、「より多くのお客様によりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂く」という理念のもと、いわゆる「100円寿司」との差別化を図り、新鮮で良質なネタを使用し独創的なメニューを開発することによって、回転寿司のカテゴリーにありながらも江戸前の立ち寿司に負けない高品質な寿司と、対面販売も取り入れた真心のこもったサービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、ROE(株主資本利益率)を経営指標として重要視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「お客様の感謝と喜びを頂く」ことを使命としており、この基本方針を継続し、経営規模拡大に耐え得る体質強化を目的として、以下のとおりの中長期的経営戦略を実践してまいります。

##### ① 店舗数拡大戦略の推進

現状の関東一都三県での郊外型店舗出店を軸に、ドミナント出店を計画的に推進する。

##### ② 人材確保のための人事制度の再構築

積極的な新規出店計画に適時対応できる「人材＝当社の理念及び経営方針を十分に理解し実践できる人材」を確保するため、採用から階層別の教育システムを充実させ、新評価制度の導入による人事制度を再構築する。

##### ③ 嗜好変化に対応した商品開発

外食産業を取り巻く環境の変化に常に主眼を置き、従来にも増して、お客様の価値観及び嗜好の変化が激しい状況の中、迅速・的確に対応した魅力ある商品を開発する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、消費者の所得環境に顕著な改善が進まない状況の中、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「私たちの『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私たちの使命と致します。」との経営理念の実現に注力し、企業体質をより一層強化するために、当社の対処すべき課題として以下の項目を実践してまいります。

##### ① 計画的な新規出店の推進

当社は、この2年の間、収益性を重視した候補物件に絞り、堅実な新規出店を実践してまいりました。

外食産業において明るい兆しが見られる中、あらためて企業の躍進には積極的な新規出店が必要との観点から、新規候補物件の確保・精査に注力し、ドミナント出店を計画的に推進してまいります。

##### ② 人材の安定確保と新人事制度の運用

当社は、新卒の定期採用並びに早期店長候補者育成指導等の人材育成プログラムにより良質な人材の確保・育成に一定の効果を上げてまいりました。

今後も、採用・教育システムを一層充実させるとともに、平成25年6月度より「透明性」「公平性」を重視し「社員の業績達成意欲・能力開発意欲の向上」「有能人材の発掘・積極登用」を目的として導入した新人事制度の運用により、計画的な新規出店に耐え得る潤沢な人材を確保し、業容拡大を安定的に図ってまいります。

##### ③ 産地直送食材の拡充による商品の差別化

お客様が「すし銚子丸」に求める価値観が日々変化中、そのご期待にお応えするために「すし銚子丸」独自の厳選した食材による変化に富んだ魅力ある商品開発を実現するために、産地直送食材を拡充し、同業他社との差別化を一層強化してまいります。

以上の取り組みにより、当社の商品ならびにサービスのさらなる付加価値の向上を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,861,048	4,254,019
売掛金	11,416	25,789
原材料及び貯蔵品	212,636	208,166
前払費用	58,491	60,171
繰延税金資産	81,897	101,568
預け金	78,049	90,930
その他	54,905	75,289
流動資産合計	4,358,446	4,815,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,119,270	1,092,646
構築物(純額)	125,474	107,183
車両運搬具(純額)	9,460	17,245
工具、器具及び備品(純額)	137,617	129,849
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	188,554	175,060
有形固定資産合計	1,652,285	1,593,893
無形固定資産		
ソフトウェア	—	31,456
ソフトウェア仮勘定	39,900	—
その他	23,244	21,604
無形固定資産合計	63,144	53,060
投資その他の資産		
投資有価証券	313	524
出資金	140	140
長期前払費用	33,688	29,094
繰延税金資産	216,790	217,764
敷金及び保証金	779,030	807,288
建設協力金	324,327	282,202
破産更生債権等	9,358	9,358
店舗賃借仮勘定	—	15,000
その他	9,600	9,381
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,372,170	1,369,676
固定資産合計	3,087,600	3,016,630
資産合計	7,446,046	7,832,566



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	862,883	791,595
短期借入金	90,000	130,000
リース債務	57,355	65,386
未払金	884,040	783,350
未払法人税等	302,352	261,117
未払消費税等	59,127	67,766
前受金	—	41,865
預り金	63,564	68,514
前受収益	472	472
賞与引当金	72,700	110,880
株主優待引当金	26,921	28,680
流動負債合計	2,419,417	2,349,629
固定負債		
リース債務	145,825	123,189
長期未払金	359,700	359,700
資産除去債務	163,121	168,004
その他	8,100	9,000
固定負債合計	676,746	659,894
負債合計	3,096,164	3,009,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	3,797,585	4,270,669
利益剰余金合計	3,797,885	4,270,969
自己株式	△636	△696
株主資本合計	4,350,028	4,823,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	△10
評価・換算差額等合計	△146	△10
純資産合計	4,349,882	4,823,042
負債純資産合計	7,446,046	7,832,566

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
売上高	17,906,031	17,969,220
売上原価		
原材料期首たな卸高	198,284	198,266
原材料仕入高	7,386,737	7,288,239
合計	7,585,021	7,486,505
原材料期末たな卸高	198,266	195,369
売上原価合計	7,386,755	7,291,135
売上総利益	10,519,276	10,678,085
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,628,961	4,723,196
広告宣伝費	191,236	189,675
販売促進費	662,073	642,577
役員報酬	193,800	196,332
支払手数料	182,608	234,169
法定福利及び厚生費	475,733	479,822
賞与引当金繰入額	72,700	110,880
減価償却費	261,168	263,466
地代家賃及び賃借料	1,340,257	1,361,051
水道光熱費	594,288	602,221
消耗品費	409,678	365,280
租税公課	65,837	70,171
衛生費	188,203	143,944
株主優待引当金繰入額	33,155	34,806
修繕費	136,039	121,968
その他	186,688	192,630
販売費及び一般管理費合計	9,622,430	9,732,196
営業利益	896,845	945,889
営業外収益		
受取利息	5,611	5,135
受取配当金	9	9
協賛金収入	17,914	15,777
仕入割引	4,866	4,930
金券未使用益	3,546	3,629
その他	5,813	5,068
営業外収益合計	37,762	34,549
営業外費用		
支払利息	5,023	4,316
現金過不足	2,363	2,360
その他	1,023	1,535
営業外費用合計	8,410	8,212

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
経常利益	926,197	972,226
特別利益		
固定資産売却益	—	1,414
保険差益	—	4,688
特別利益合計	—	6,103
特別損失		
固定資産除却損	7,192	3,326
減損損失	45,901	—
店舗閉鎖損失	3,611	—
特別損失合計	56,705	3,326
税引前当期純利益	869,492	975,002
法人税、住民税及び事業税	411,389	444,248
法人税等調整額	22,915	△20,719
法人税等合計	434,304	423,529
当期純利益	435,187	551,473

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	315,950	315,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,829	236,829
資本剰余金合計		
当期首残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,440,787	3,797,585
当期変動額		
剰余金の配当	△78,389	△78,389
当期純利益	435,187	551,473
当期変動額合計	356,797	473,083
当期末残高	3,797,585	4,270,669
利益剰余金合計		
当期首残高	3,441,087	3,797,885
当期変動額		
剰余金の配当	△78,389	△78,389
当期純利益	435,187	551,473
当期変動額合計	356,797	473,083
当期末残高	3,797,885	4,270,969

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△636	△636
当期変動額		
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	—	△60
当期末残高	△636	△696
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,993,231	4,350,028
当期変動額		
剰余金の配当	△78,389	△78,389
当期純利益	435,187	551,473
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	356,797	473,023
当期末残高	4,350,028	4,823,052
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△97	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	136
当期変動額合計	△48	136
当期末残高	△146	△10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△97	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	136
当期変動額合計	△48	136
当期末残高	△146	△10
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,993,133	4,349,882
当期変動額		
剰余金の配当	△78,389	△78,389
当期純利益	435,187	551,473
自己株式の取得	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	136
当期変動額合計	356,748	473,159
当期末残高	4,349,882	4,823,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	869,492	975,002
減価償却費	263,087	265,347
減損損失	45,901	—
店舗閉鎖損失	3,611	—
保険差益	—	△4,688
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	45,988	46,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,100	38,180
受取利息及び受取配当金	△5,620	△5,144
支払利息	5,023	4,316
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,414
固定資産除却損	7,192	3,326
売上債権の増減額(△は増加)	△6,804	△14,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	307	4,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,202	△71,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,468	8,638
その他	139,934	△22,711
小計	1,207,543	1,225,949
利息及び配当金の受取額	1,067	1,003
利息の支払額	△4,981	△4,326
法人税等の支払額	△394,526	△485,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,102	737,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△437,210	△407,029
定期預金の払戻による収入	467,266	406,908
有形固定資産の取得による支出	△264,737	△173,476
有形固定資産の売却による収入	—	2,238
無形固定資産の取得による支出	△4,767	△32,640
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9,600	238
長期前払費用の取得による支出	△43	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△39,534	△49,259
敷金及び保証金の回収による収入	11,855	15,744
建設協力金の支払による支出	△17,000	△10,000
資産除去債務の履行による支出	△1,794	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,564	△247,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△710,000	△760,000
リース債務の返済による支出	△53,023	△58,808
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△77,530	△78,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,554	△97,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322,983	392,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,156	3,454,139
現金及び現金同等物の期末残高	3,454,139	3,846,989

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,481,060千円	1,673,740千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
車両運搬具	－千円	1,414千円
計	－	1,414

※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
建物	5,766千円	1,017千円
構築物	467	195
車両運搬具	242	－
工具、器具及び備品	507	2,113
無形固定資産	208	－
計	7,192	3,326

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	－	－	2,903
合計	2,903	－	－	2,903
自己株式				
普通株式	0	－	－	0
合計	0	－	－	0



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成23年5月15日	平成23年8月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	利益剰余金	27.00	平成24年5月15日	平成24年8月9日

当事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成24年5月15日	平成24年8月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	利益剰余金	27.00	平成25年5月15日	平成25年8月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
現金及び預金勘定	3,861,048千円	4,254,019千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△406,908	△407,029
現金及び現金同等物	3,454,139	3,846,989

※2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	47,185千円	42,183千円

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	155,806	122,566	18,500	14,739

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	85,874	65,230	11,100	9,544

## (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,594	10,005
1年超	10,005	—
合計	34,600	10,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
リース資産減損勘定の残高	12,996	5,956

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
支払リース料	33,874	21,480
リース資産減損勘定の取崩額	9,203	7,040
減価償却費相当額	32,084	20,331
支払利息相当額	956	386
減損損失	—	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	156,360	141,960
合計	170,760	156,360

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年5月15日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,861,048	3,861,048	—
(2) 売掛金	11,416	11,416	—
流動資産計	3,872,465	3,872,465	—
(3) 投資有価証券	313	313	—
(4) 敷金及び保証金	779,030	732,379	△46,651
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	787,623	740,972	△46,651
資産計	4,660,089	4,613,438	△46,651
(1) 買掛金	862,883	862,883	—
(2) 短期借入金	90,000	90,000	—
(3) 未払金	884,040	884,040	—
流動負債計	1,836,923	1,836,923	—
負債計	1,836,923	1,836,923	—

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,254,019	4,254,019	—
(2) 売掛金	25,789	25,789	—
流動資産計	4,279,809	4,279,809	—
(3) 投資有価証券	524	524	—
(4) 敷金及び保証金	807,288	776,383	△30,905
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	816,092	785,187	△30,905
資産計	5,095,902	5,064,996	△30,905
(1) 買掛金	791,595	791,595	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 未払金	783,350	783,350	—
流動負債計	1,704,945	1,704,945	—
負債計	1,704,945	1,704,945	—

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 破産更生債権等

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
出資金	140	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成24年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,790,173	—	—	—
売掛金	11,416	—	—	—
敷金及び保証金	57,066	216,857	312,106	193,000
合計	3,858,656	216,857	312,106	193,000

当事業年度(平成25年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,183,393	—	—	—
売掛金	25,789	—	—	—
敷金及び保証金	125,164	136,281	342,842	203,000
合計	4,334,348	136,281	342,842	203,000

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成24年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	—	—	—	—	—
合計	90,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成25年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	—	—	—	—	—
合計	130,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	313	540	△226

当事業年度(平成25年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	524	540	△15

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	27,277千円	29,549千円
減損損失	34,165	25,508
未払事業税	23,119	22,429
未払事業所税	4,559	4,792
賞与引当金	27,444	41,857
法定福利費	16,112	18,857
長期未払金	127,261	127,261
資産除去債務	58,445	60,017
その他	14,324	22,076
繰延税金資産合計	332,710	352,352
繰延税金負債		
建設協力金	△4,675	△4,525
資産除去費用	△29,347	△27,690
その他	—	△804
繰延税金負債合計	△34,023	△33,020
繰延税金資産の純額	298,687	319,332

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.9
住民税均等割	1.3	1.0
留保金課税	1.4	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	—
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	43.4

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.553%～1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
期首残高	154,609千円	163,121千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,012	3,036
時の経過による調整額	1,914	1,847
資産除去債務の履行による減少額	△2,415	—
期末残高	163,121	168,004

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
1株当たり純資産額	1,498.24円	1,661.23円
1株当たり当期純利益金額	149.89円	189.95円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	4,349,882	4,823,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,349,882	4,823,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,903	2,903

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	435,187	551,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	435,187	551,473
期中平均株式数(千株)	2,903	2,903

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。